

地方から日本を考える

島根県知事 溝口善兵衛

この4月郷里島根県の知事となり、実感することは若者の大都市集中と高齢者の地方偏在だ。島根の山間地域に挨拶などに行くと、大きな家の奥からゆるゆる出てこられるのはご高齢の方ばかりだ。他方、たまに東京に行って電車などに乗ると、若者だらけだ。

今、日本では出生率の低下で人口の減少と活力の減退が心配されている。しかし日本全体押しなべて出生率が低いのではなく、若者の多い大都市で特に低くなっているのだ。2005年の特殊合計出生率は東京の1.0に対し島根は1.5だが、全国平均は1.27と低くなっている。

日本の戦後の経済発展、さらにさかのぼれば明治以来の近代化・工業化が大都市中心に進んだため、若者たちは働き場の増える大都市に集まり、若者が出ていく島根など地方では高齢者の割合が高くなった。大都市の発展は、大都市での道路、住宅、下水道など生活・産業インフラの充実強化、高等教育機関などの整備を必要とし、そして整備が進むとさらに若者が地方から集まるという経路を辿った。若者の大都市集中と高齢者の地方偏在は表裏一体の関係にある。

大都市は便利で刺激的でさまざまなチャンスがあり若者を惹きつける。しかし大都市の生活は若者にとって決して楽なものではない。国際競争激化などにより雇用条件は厳しくなっている。正社員になっても会社内の競争は厳しい。通勤は満員電車で時間もかかる。残業で夜も遅い。住むアパートは狭く家賃も高い。共稼ぎでも生活は大変だ。自分の生活だけで精一杯だ。結婚して子供を生んでも手助けしてくれる母親などは近くにはいない。こうして大都市では若者が子供を生み育てることは段々容易でなくなってきた。

地方では職住近接で住居費も安く、自然が豊かで生活と仕事のリズムが安定しており、子育ては都市よりしやすく、出生“率”は低くないが、子を生む若者の数そのものが少ないので出生“数”が少ない。

これまでの大都市中心の経済発展は後発国日本にとっては必要なものであったが、大都市が自らの人口の再生ができなくなった今、この発展の仕方は限界に達したと考えるべきではないか。地方にもう少し資金を回し、遅れた地方の社会インフラなどを整備し、地方の発展を少し後押しし、若者の地方回帰を図るべき時代に到達したのではないか。

寄稿 「月刊 資本市場」 2007年8月号 No.264に掲載

(財団法人 資本市場研究会 発行)